

事務事業評価表の見方

事務事業の名称です。

事務事業が属する政策・施策・基本事業です。

事務事業の番号です。

事務事業のねらい、目的を記載しています。

実施回数、整備延長、開催回数など、活動内容を示す指標を記載しています。

意図（目的）の達成度を示す指標を記載しています。

活動指標及び成果指標の状況と成果の向上余地について記載しています。

事務事業を進める上での方向性や市としての考え方を記載しています。

実施取組方針の実施結果を記載しています。

行政評価制度推進事業		[786]					
一般会計							
事業の位置づけ							
政策	08 分野横断的なまちづくりと市政運営	事務事業コード 82-0101					
施策	02 行政運営の推進	評価区分 通常評価					
基本事業	01 効果的・効率的な行政運営	担当 企画部 企画課					
<p>実施計画 総合戦略</p>							
<p>事業の概要(目的、手段)</p>							
<p>対象(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>・総合計画に定める施策体系(政策-施策-基本事業-事務事業)</p> <p>・市職員</p> <p>・市民</p>	<p>手段(事務事業の内容、やり方、手順)</p> <p>第五次総合計画の進行管理として、施策・基本事業評価、事務事業評価等の取組を行う。</p> <p><推進体制></p> <p>・行政評価推進本部：行政評価に関する意思決定・指示を行う。(幹部職員で構成)</p> <p>・行政評価推進事務局：行政評価の考え方をを用いて、総合計画の進行管理、財政管理、事務管理、人事管理を行う。(企画課、行政経営課、総務課、人事課で構成)</p> <p>・主管課・担当課等：担当する施策・基本事業、事務事業に関する事務を行う。</p>						
<p>事業目的と概要</p> <p>・行政評価の考え方を意識して事務事業を進めている職員が増えている。</p> <p>・評価・分析を適切に行い、施策、基本事業、事務事業の成果指標が向上している。</p> <p>・評価結果が市民に公表されている。</p>	<p><取り組みの基本></p> <p>・施策・基本事業評価：施策及び基本事業の評価を行い総合計画の目標の達成状況を公表する。</p> <p>・事務事業評価：全ての事務事業の評価・点検を行い、その結果を公表する。</p> <p>・財源配分型予算編成：行政評価の結果を活用した予算編成を実施する。</p>						
<p>30年度分</p>							
<p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p>							
<p>活動指標、成果指標、事業費の推移</p>							
	指標名称	単位					
活動指標	評価・点検を実施した事務事業の数	事業	28年度実績	29年度実績	30年度当初	30年度実績	
	説明会、研修会及び各種会議への延べ参加者数	人	681	631	620	636	
成果指標	行政評価の考え方を意識して事務事業を進めている職員割合	%	44.8	48.1	65	52.6	
	評価結果(事務事業の改革方向性)に基づいて進められている事務事業の数	事業	681	631	700	636	
事業費	事業費計			2,652	3,831	7,160	7,011
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
オ 一般	2,652	3,831	7,160	7,011			
<p>H30年度実績の評価</p>							
成果実績評価	【活動指標の状況】						
	【成果指標の状況】	<p>(状況) 成果指標「行政評価の考え方を意識して事務事業を進めている職員割合」については、H29実績とH30実績を比較すると4.5%向上している。</p> <p>(原因) 行政評価に関する見直し説明会等を実施し、行政評価の考え方を伝える機会が例年よりも多く、行政評価の考え方を職員がより理解し、意識して事務事業を進める職員が増加したと思われる。</p>					
	【成果向上余地】						
向上(最高状態維持含む)	余地在「中程度」						
<p>H30年度実施取組方針(H29年度本部結論)の実績評価</p>							
実施取組方針実績評価	H30年度実施取組方針	本部方向性	見直し				
	<p>●第五次総合計画の中間見直しを行います。</p> <p>●行政評価制度の見直しを進めます。</p> <p>●職員が制度理解を深めるよう研修を充実します。</p>						
	H30年度実施取組方針の実績評価	実施状況	○				
<p>事務スケジュールに沿って、第五次総合計画の中間見直しを進めた。行政評価の事務スケジュールの見直し、行政評価システムの切替等を行った。職員が制度理解を深めるような階層別研修の実施を検討している。</p>							

評価区分は以下の3区分です。

通常評価：全ての項目を評価

簡易評価：成果動向以外の項目を評価

評価対象外：事業費のみを評価

事務事業の担当部署です。

事務事業の内容、実施方法、手順等を記載しています。

事業費を国、県、地方債、その他、一般財源に分けて記載しています。

成果指標の状況に関する分析結果を記載しています。